

平成 29 年度決算 土庄町の財務書類について

統一的な基準による財務書類

統一的な基準による財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間を準備期間とし、全ての地方公共団体において作成するように要請されています（平成27年 1 月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」）。土庄町はこの要請に基づき、平成29年度決算において統一モデル財務書類の4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しましたので、その報告を行います。

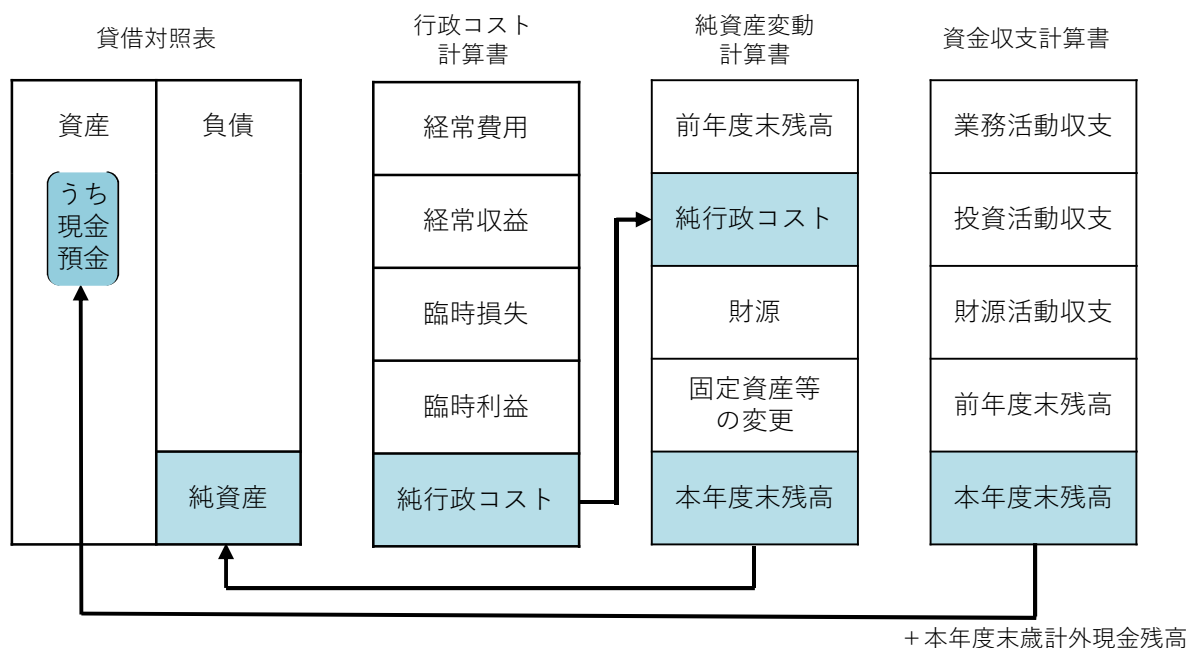
作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成30年3月31日です。

平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表には、次のような相互関係があります。



◎貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

◎貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

◎行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

平成 29 年度決算 土庄町一般会計等財務書類

貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、平成 30 年 3 月 31 日時点で土庄町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、土庄町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,423,383	固定負債	10,295,507
有形固定資産	25,448,801	地方債	8,835,608
事業用資産	16,899,098	長期未払金	7,865
インフラ資産	8,389,205	退職手当引当金	1,446,839
物品	160,498	損失補償等引当金	0
無形固定資産	56,413	その他	5,195
投資その他の資産	2,918,169	流動負債	936,163
流動資産	3,144,206	1年内償還予定地方債	837,536
現金預金	604,117	未払金	4,225
未収金	16,787	未払費用	0
短期貸付金	6,340	前受金	0
基金	2,519,223	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	70,359
その他	0	預り金	19,189
徴収不能引当金	△ 2,261	その他	4,854
		負債合計	11,231,669
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	30,948,946
		余剰分(不足分)	△ 10,613,026
		純資産合計	20,335,919
資産合計	31,567,589	負債及び純資産合計	31,567,589

※端数処理のため、合計額が合わない場合があります

◎有形固定資産・無形固定資産

道路や学校など、土庄町が保有する公共施設の総額

◎投資等

特定の目的で積立てた基金や出資金の総額

◎流動資産

現金預金や現金化しやすい未収金などの総額

◎負債

地方債の残高や退職手当引当金などの総額

将来世代が負担する金額

◎純資産

道路や学校などの整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額

これまでの世代が負担してきた金額

貸借対照表の主な分析指標

純資産比率 64.4%

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

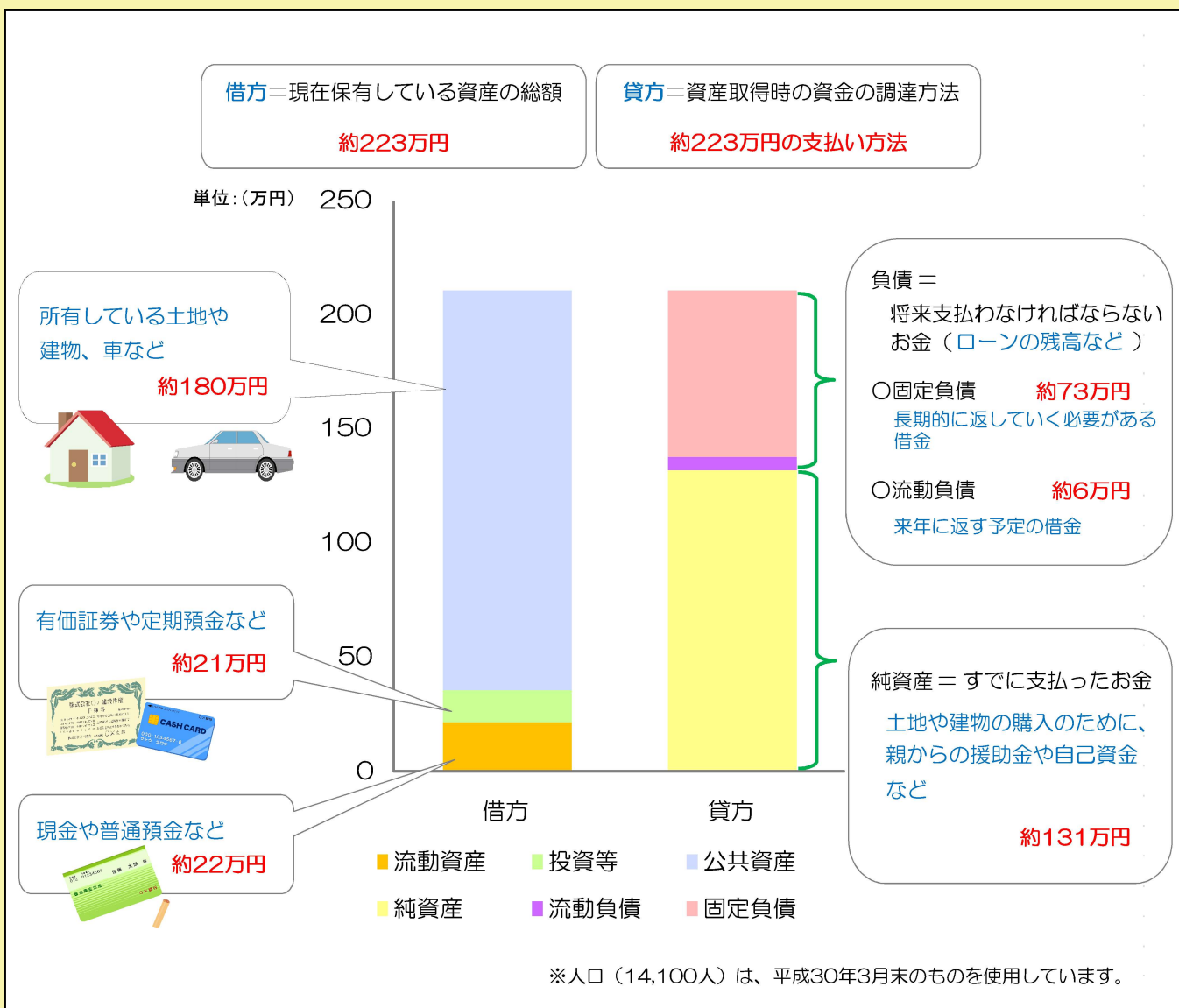
$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計 } 20,335,919 \text{千円} \div \text{資産合計 } 31,567,589 \text{千円}$$

有形固定資産減価償却率 60.4%

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、施設の老朽化具合を示す指標です。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額 } 22,643,645 \text{千円} \div \text{償却資産 } 37,473,787 \text{千円}$$

貸借対照表を住民一人当たりの家計簿に置き換えると・・・



行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,042,166
業務費用	3,469,877
人件費	1,043,147
物件費等	2,243,175
その他の業務費用	183,556
移転費用	2,572,288
補助金等	1,531,733
社会保障給付	507,938
他会計への繰出金	524,566
その他	8,051
経常収益	611,904
使用料及び手数料	233,752
その他	378,152
純経常行政コスト	△ 5,430,262
臨時損失	201,395
臨時利益	0
純行政コスト	△ 5,631,656

◎人件費

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されています。

◎物件費

物件費のほかに、施設の維持修繕費や減価償却費が計上されています。

◎その他の業務費用

支払利息、貸付金、火災保険料などが計上されています。

◎移転費用

移転費用には、社会保障給付や他会計への繰出金、補助金などが計上されています。

◎経常収益

行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入などが計上されています。



純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを表しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金など）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧などで臨時的に必要な支出などが計上されています。

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,919,699	29,714,829	△ 10,795,130
純行政コスト(△)	△ 5,631,656		△ 5,631,656
財源	6,238,824		6,238,824
税収等	5,007,623		5,007,623
国県等補助金	1,231,201		1,231,201
本年度差額	607,168		607,168
固定資産等の変動(内部変動)		425,064	△ 425,064
有形固定資産等の増加		1,695,427	△ 1,695,427
有形固定資産等の減少		△ 1,380,667	1,380,667
貸付金・基金等の増加		541,746	△ 541,746
貸付金・基金等の減少		△ 431,443	431,443
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 25,923	△ 25,923	
その他	834,975	834,975	0
本年度純資産変動額	1,416,221	1,234,117	182,104
本年度末純資産残高	20,335,919	30,948,946	△ 10,613,026

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使い道により、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,354,757
業務費用支出	2,782,469
移転費用支出	2,572,288
業務収入	6,089,993
税込等収入	5,010,494
国県等補助金収入	661,026
使用料及び手数料収入	234,026
その他の収入	184,448
臨時支出	40,609
臨時収入	191,666
業務活動収支	886,293
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,690,754
公共施設等整備費支出	1,162,720
基金積立金支出	485,248
投資及び出資金支出	29,286
貸付金支出	13,500
その他の支出	0
投資活動収入	802,901
国県等補助金収入	378,509
基金取崩収入	390,520
貸付金元金回収収入	5,798
資産売却収入	28,073
その他の収入	0
投資活動収支	△ 887,853
【財務活動収支】	
財務活動支出	767,763
地方債償還支出	760,711
その他の支出	7,052
財務活動収入	877,950
地方債発行収入	877,950
その他の収入	0
財務活動収支	110,187
本年度資金収支額	108,627
前年度末資金残高	476,301
本年度末資金残高	584,928
前年度末歳計外現金残高	24,254
本年度歳計外現金増減額	△ 5,065
本年度末歳計外現金残高	19,189
本年度末現金預金残高	604,117

◎業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に発生する収入と支出の金額が集計されています。

◎投資活動収支

学校、道路などの公共施設の整備や積立金、貸付金などの収入と支出の金額が集計されています。

◎財務活動収支

地方債などの借入や償還などの収入と支出の金額が集計されています。